

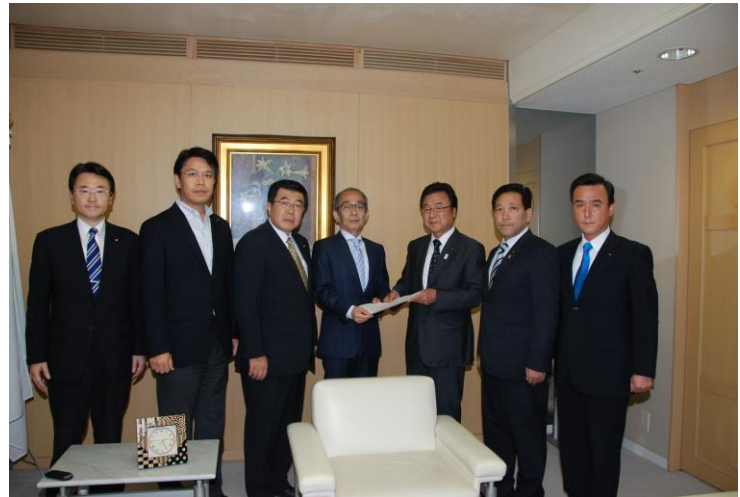
遠藤守レポート



土石流災害の伊豆大島へ 急行

遠藤都議の要請で、都が給水車など応急支援を実施

10月16日の台風26号で発生した伊豆大島の土石流災害は、戦後に都内で発生した風水害としては、最大規模の人的被害をもたらしました。



町長から都への要望を聴取、被災者の慰問も

遠藤議員は17日早朝、大島町に入り、元町地区の災害現場（写真⑤）を見て回った後、町役場で川島町長から被災状況を確認。町長からは「各地で断水が続き圧倒的に水が足りないのので力を貸してもらいたい。二次災害の恐れもあり万全に備える必要がある」等の要望がありました。その後、自宅の床下が土砂で埋まった佐々木佐代子さん（75）宅などを訪ね、都や町に対する要望を聞きました。一連の調査を受け、遠藤都議は現地から都水道局に対し、応急給水支援を要請。その結果、翌18日早朝には、給水車（2トン）2台のほか、6リットル用の給水袋6000枚、ペットボトル「東京水」1万本が同町に届けられました。

2次被害に備え、猪瀬知事に緊急要請

これら現地調査を踏まえ、都議会公明党は21日、猪瀬知事宛てに緊急要請を行いました（写真⑥）。席上、遠藤都議は、全庁挙げた支援態勢を再構築し、都が前面に立って住民、事業者が求める支援を行うべきと強く要請。具体的支援として、①ライフラインの早期復旧や災害医療の確保、災害廃棄物の処理②土砂災害情報の発令、避難指示の在り方などの再検証③仮設住宅および災害公営住宅の建設促進④町民のニーズ把握のための「総合窓口」の開設——などを求めました。対応した秋山副知事は、万全な対策を講じていく考えを示しました。